

## 「総務大臣とのくるまぎ対話 in 山形」議事概要

1 日 時 平成19年10月21日(日) 13:00~15:00

2 場 所 東北公益文科大学大学院ホール

3 出席者

【地元出席者】	うち	や	しげ	はる	ながい
	内	谷	重	治	長井市長
	おく	やま	きよ	ゆき	
	奥	山	清	行	山形カロッツェリア研究会代表
	さい	とう	かず	し	株式会社庄内こめ工房代表取締役
	斎	藤	一	志	
	しょう	じ	かず	とし	株式会社庄司製材所代表取締役
	庄	司	和	敏	
	すず	き	ひろ	ゆき	あさひ
	鈴	木	浩	幸	朝日町長
	とみ	づか	よう	いち	つるおか
	富	塚	陽	一	鶴岡市長
	ぬま	の		めぐむ	
	沼	野		慈	山形創造NPO支援ネットワーク代表理事

【総務省】	ます	だ	ひろ	や	総務大臣
	増	田	寛	也	
	こう	の		さかえ	
	河	野		栄	自治税務局長

4 懇談会次第

(1) あいさつ

- ① 増田寛也 総務大臣
- ② 富塚陽一 鶴岡市長

(2) 意見交換

<テーマ>

- ・地域の活性化方策について
- ・地方行財政・地域経済の諸課題について

5 懇談会要旨〔主な意見〕

① 地元出席者

- ・都市部に流れていった人材を再び地方に戻すような地域づくりが必要であり、今度期限を迎える過疎法においても、このような観点からの更なる充実及び地方の自立を促すような制度の構築をお願いしたい。また、地方交付税についても、地方の取組を支援するよう充実・強化を図っていただきたい。

- ・今、米は大変厳しい状況にある。原価割れが続いており、米相場の回復か補てん措置がなければ倒産してしまう。農業は、多くの人間が関わっており、これが廃業になれば、深刻な地域問題になると思う。純農村地帯の庄内で米づくりができないのは大変なことになるのでご支援願いたい。
- ・林業に対する支援のあり方として、補助金から融資に移行すべき、その上で、障害者を雇用した、あるいは高齢者を雇用したといった地域貢献については、これをポイントとして考慮し、頑張っポイントを貯めれば、返済額に配慮を加えるといったようなメリットがあれば、事業者の意欲も向上し、費用面での総コストも間違いなく下がる。
- ・林業設備に係る減価償却の法定期間を短縮すべきである。償却期間が短縮されれば、設備の更新が早まり設備投資が活発になり、過疎地域においても活性化を図ることができる。
- ・NPOとして、循環型社会づくりに取り組んでおり、今後はバイオマスの利活用を進めていくべきと考えている。その際、農水省だけの視点ではなく、居住、高齢者対策等も関連させて、総合的に取り組んでいく必要がある。
- ・山形県は、高速道路の早期連結を待つ地域の一つである。新庄酒田間の国道47号線の夏と冬の旅行時間の違いは、235%であり、また代替路線もなく事故が発生しても逃げ場がない。道路整備は地域経済や地域住民の安全・安心に関わる問題なので、国においても配慮をお願いしたい。
- ・地域づくりは、そこに住んでいる人が自分たちの地域を活力のあるものにしていくという思いでやっているものであり、都市部だからできる、地方だからそれができないで甘んじていてはならない。町としても少子高齢化への対策の一環として、昨年度に3億2千万の事業費で町内全域をブロードバンドで結ぶ事業を実施し、都市部と変わらない情報環境を実現した。
- ・これからの地域を担う人材を養成するため、この8月から3ヶ年の事業として未来塾という事業を開始した。これは「地域づくり」・「産業」・「観光」・「社会福祉」の4つの部門においてリーダーとなる中核的な人材を育成することを目的としており、現在40~50名の住民が参加している。
- ・地域づくりについては、官から民への流れの中で、都市部では比較的民間の受け皿が多くあるが、地方では民の受け皿が十分育っていない状況であり、今後民間の受け皿を育成していくことが必要である。
- ・企業誘致などの取組と比べると、学術研究機関と連携した地域づくりについては、産業に結びつかない、雇用増につながらないとの観点から、財政支援面で評価しないという通念がある気がする。しかし、学術研究機能の集積は大きな威力を発揮するものであり、国においてもそのことを理解・支援してもらえるとよりやりやすいものとなる。

- ・生命科学について、全国にクラスターを形成すると言っているが、各機関ごとの競争が激しくなっており、いたずらな競争で食い合いになることを心配している。一定の競争は必要とは感じているものの、政府においてルール、秩序を示してもらいたい。また、国際的な競争も視野に入れれば、食い合いは回避できるものと考えられる。お互いに秩序をもって、研究が国全体として伸びるような、そういう環境づくりを国でも検討願いたい。
- ・市町村合併をしたことで、数字上は過疎地域がなくなっているように見えるが、実際は深刻な過疎地域が存在する。自治体レベルでの対応にも限界があり、新しい過疎法においては、この点も理解の上支援願いたい。
- ・地域防災の観点から、コミュニティーの再生が必要である。
- ・これ以上地域間格差が拡大しないよう、交付税の確保をお願いしたい。
- ・日本の業界の形態は、多くの中小企業が大企業の下請けとなり、そして特に地方においては、大企業の担当者として意見交換の場がなく、市場と直接結びついてない。そのため、どうしても開発力として残らない。また、日本では作り手、売り手双方とも独立心の欠如から、多くは補助金に頼り続けなくてはならない状況であり、買い手もあまり考えないで安易かつ簡単に消費することを考えているので、物や人を育てるという考え方がとりわけ地方では育っていない。
- ・地方の中小企業であっても、自社商品を持つことが重要である。さらに商品の背後にある様々なストーリーを創り、価格よりも価値を売り物にした商品を開発することが必要ではないかと思う。また、50代には非常に素晴らしい技術を持った職人がいるが、40代に大きい穴が空いているため、この技術を30代にいかにして継承していくか大きい課題である。
- ・市町村は国の仕事をたくさんやっており、特に福祉関係では現場として頑張っている。扶助費的な需要は年々増えており、地方の財政需要に見合った地方交付税のあり方を考えてほしい。
- ・本市は、財政状況が大変厳しく、事業をやりたくても財源がない。財源を生み出すため、とにかく行革に頑張っており、このような頑張りについても配慮願えるとありがたい。
- ・日本の伝統産業は、いわゆるお土産産業になっており、大量生産に結びついていない。ある程度の数が作られないと伝統産業の振興は難しく、組合であるとか、後継者の方がいるとか、まとめ役の人間がいることが必要になってくると思う。また、イタリアのように生産体系の中で職人技を活かしていく取組も重要ではないか。
- ・長井工業高校の卒業生は9割が地元就職している。生徒の地元貢献の意識が強いからである。今後、中小企業の技術連携に力を入れていきたいと考えているが、技術面での価値競争を行っていかうとしているので、こうした取組をPRしていただくとともに、頑張る地方応援プログラムにおける地域人材力活性化事業でも支援し

ていただきたい。

- ・地域コミュニティーを再編成しようとする場合、思想信条も年齢も超えて確立できるのは防災であり、概ね旧町村、旧々町村の単位で一括りにまとめてみることを検討しようと思っている。ただ、防災といっても、実際に消火活動などの行動を住民には頼めないで、やはり消防隊などの独立の機能集団を整備していかなければと思っている。
- ・コミュニティー形成で難しいのは、かつて1つのコミュニティーが住まい・仕事場・学校などのすべてを兼ねていたが、今はそれが分散化している。その中で、防災や環境問題などが重要になってくるが、必ず企業のコミュニティーと学校のコミュニティーとのそれぞれの共同作業というのがなくては、成立しないと思う。
- ・小学校の学区単位がコミュニティーの単位として最も良いと思う。当市では、学区毎に地区公民館を設けており、館長や職員は地区の住民から選ばれている。また、地域で用途を定めない地域予算というのをそろそろ組まなければいけないと考えている。地域は自分たちが責任を持って作るという取組を通じて、地域コミュニティーを構築していくことができると考えている。
- ・集落については、単に人を引き揚げるという発想でなく、地域は地域の人たちがつくっていくという思いとともに、地方はその地方だけのものでなく、県のものであり、国全体のものであるとの発想が重要である。そういった視点からの施策等を考える必要があり、自治体、民間、住民・県民・国民の方が自ら提案していくものに対して支援する「頑張る地方応援プログラム制度」を制度的に充実願いたい。

## ②総務省

- ・ものづくりの話と、地域文化や伝統は、密接に関連しているという印象を受けた。
- ・地域の抱えるものづくりの問題というのは、逆にするとその地域での産業振興に有利につながるところがある。
- ・職人の匠の技の継承についてどうするかという点を気にしている。もっと技術伝承で何か策はないか。
- ・社会が多様化していく中、企業中心の職場のコミュニティーが強固になってきたことから、地元の住まいのコミュニティーが隔絶された。しかし今一度、地域コミュニティーを基点に再編成を進めるとともに地域の将来を担う人材を養成するという取組により、教育とかその他の面でもうまく機能するのではないかと思う。
- ・地方対策の中でやはり重要なのは一次産業であり、日本のこれまでの産業の移り変わりの中でも中心的な役割を果たしてきた。これは当然、農林水産省などが一番考えるべき話であるが、地域的にも元気がなくなっている一因であり、今後どうしていくのかはよく考えなければいけないと思う。
- ・地域のコミュニティー活動が活発化することが生活自身も豊かにしたり、地域を守

ることにつながっていくものであるため、コミュニティ活動に対する支援方策について考えていきたい。また、地域の高齢化を背景にコミュニティの足を守ることも重要になってきており、地域交通の維持方策についても考えていきたい。

- ・ものづくりについては、各地域には必ず何か材料があると思うので、大学などと結びついてものづくりの高度化を図る、あるいは市場と結びつけていくようなやり方を考えていかなければならないと思う。また観光についても、地域には特色のあるものも多くあるので、それらを活かす取組やあるいは今後の環境問題に結びつけたようなものとか、探し出せばいろいろあると思うので、そういう課題に取り組んでいく必要があると思う。
- ・今日の話しを整理して、要望で頂いたものの中で総務省の施策として取り組んでいかなければならないものは、全力をあげて実現させるよう努力していきたい。

## 6 現地視察

### ① 「地域密着型の試験研究」（山形県庄内総合支庁産地研究室）

山形県庄内総合支庁管内において、園芸産地化支援技術の開発を目指す地域密着型の試験研究機関。現在、庄内柿の樹上脱渋などの研究に取り組んでおり、その状況を視察した。

### ② 「生命科学研究と地域連携」（鶴岡メタボロームキャンパス内慶應義塾大学先端生命科学研究所）

2001年4月に設置された本格的なバイオの研究所。新しい生命科学のパイオニアとして、世界中から注目されている。研究施設の視察とともに、地域との連携の取組についての説明を受けた。

### ③ 産地直売所 四季の里「楽々」

農家と商工業者の垣根を越えた新たな地場産業の創出を目的に、平成16年度に鶴岡市（旧藤島町）が整備を行った。ふじしま産直組合（農業者の任意組合）が直売所の運営に当たっている。安心安全な農産物の販売、地場農産物を活用した生産者ブランドの加工品開発、農業体験受入など消費者との交流事業を実施しており、その取組を視察するとともに、地元農業関係者との意見交換を行った。

### ④ 「湊町文化を伝えるまちづくり」（山居倉庫（酒田夢の倶楽））

山居倉庫は、1893年酒田米穀取引所の付属倉庫として建造され、築百年以上経った今も現役の農業倉庫として活用されている。米どころ庄内のシンボルとして、酒田市の観光名所となる。当該倉庫を改装した観光物産館「酒田夢の倶楽」を視察した。

### ⑤ 「大学まちづくりへの挑戦」（東北公益文科大学）

東北公益文科大学は、平成13年4月開学。県、酒田市、鶴岡市等が設立した公設民営方式の大学であり、大学は酒田市、大学院は鶴岡市に設置。設立にあたって慶應義塾大学と支援に関する協定を締結している。市民と学生が一体となっ

て取り組む地域づくり、環境づくり、大学まちづくりを目指し、庄内全域を研究・活動フィールドとして教育を展開し、地域との活動を通して、真に地域に開かれた大学まちづくりに挑戦しており、その取組を視察するとともに学生との意見交換を行った。

(以上)